

## 平成25年度 学内研究助成金 研究報告書

|          |   |   |
|----------|---|---|
| 研究種目     | <input type="checkbox"/> 奨励研究助成金                  | <input checked="" type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金       |
|          | <input type="checkbox"/> 21世紀研究開発奨励金<br>(共同研究助成金) | <input type="checkbox"/> 21世紀教育開発奨励金<br>(教育推進研究助成金) |
| 研究課題名    | 失業・環境問題と租税政策                                      |   |
| 研究者所属・氏名 | 研究代表者：経済学部 国際経済学科 角野 浩<br>共同研究者：                  |   |

### 1. 研究目的・内容

本研究は、平成8年度文部科学省若手在外研究員派遣によるイリノイ大学における在外研究、および平成13年度からの科研費の助成を受けてサラム・ラシッド教授（イリノイ大学）との継続的な共同研究による環境政策と失業対策の国際的な政策課題の研究論文を著書『失業と環境政策の租税分析』としてまとめたものである。

### 2. 研究経過及び成果

本研究の経過については次のように整理できる。

これまでの科研費の助成による研究成果を基礎とし、緊急に取り組むべき失業対策と地球温暖化対策のための環境政策を研究目的とした租税理論による分析を行ったものをまとめたものである。

第1に、失業対策では、以下の2点である。失業給付が失業率を抑制させる効果についての理論モデルの構築と効果の検証について、これまでの研究を整理し発展させた。

第2に、環境政策では、環境税として消費税等を租税改革の観点から導入し、所得税減税などの政策が期待される二重配当（double-dividend）の可能性の検証について、これまでの研究を整理し発展させた。

本研究の成果については、以下の2点に整理できる。

1. 本研究の中心は、環境税制改革の考察であり、国際的にも深刻な失業対策を加味した地球温暖化対策の理論分析を基礎とした政策立案と提言の検証について研究成果としてまとめた点である。

2. 本研究の中心テーマとする経済危機による不況対策および地球温暖化対策は、国際的な規模で取り組むべき失業対策及び環境税制改革の租税分析による研究である事から、国内・国外の研究動向を考慮し政策提言を行うべき重要な政策課題を成果として導いた点である。

3. 本研究と関連した今後の研究計画

国際的な規模で取り組むべき失業対策及び環境税制改革の租税分析による研究について、今後はより具体的な側面に関して研究を重ね、新たな政策提言の道筋を切り拓いてゆく可能性を探る研究を行ってゆく計画である。

4. 成果の発表等

| 発表機関名 | 種類(著書・雑誌・口頭) | 発表年月日(予定を含む) |
|-------|--------------|--------------|
| 同友館   | 著書           | 平成26年3月31日   |
|       |              |              |
|       |              |              |
|       |              |              |
|       |              |              |